



「いこいーな」 ©シンエイ / 西東京市



西東京市

Nishitokyo City

議会だより

No.
112

2025

11.15

9月議会の内容をお伝えします



11月15日から開催！



東京2025 デフリンピック

きこえない・きこえにくい選手の世界的な総合スポーツ大会「東京2025 デフリンピック」が日本で初めて開催されます。

そこで、9月に開催された西東京市議会第3回定例会を「手話普及促進議会」と銘打ち、各議員による一般質問の冒頭で、手話による自己紹介を行いました。



各議員、手話による自己紹介の1ポーズを撮影しています。



手話についてさらに深く学びました。



決算の審査と討論

ふるさと納税、多文化共生、高齢者の入浴券、キャッシュレス決済ポイント還元事業、交通擁護員、今後の財政運営について、など皆さんが納めた税金がどのように使われたか問いました。

も く じ



一般質問 / 議長公務

2～6



議員研修
手話の歴史と手話言語条例

6



先進自治体に学ぶ
議会活動REPORT

7



予算特別委員会の審査
令和7年度の補正予算

7



決算の審査と討論

8～9



常任委員会の審査

9



議案と結果ほか

10

V

若者の声に応えるまちづくりを！
外国人住民へ生活ルールが伝わる工夫を!!

西東京市議会公明党 八矢 好美 (はちや よしみ)

若者の居場所

問 昨年度16歳～29歳4,000人への調査結果から「会話ができて、自習ができて、無料wifi設置の場」を若者、特に10代が望んでいる。

答 若者への情報発信に努める。

意見 民間と協働して居場所を開放している自治体がある。市として丁寧に伝えていただきたい。

外国人との共生社会

問 外国人住民は、10年前よりほぼ2倍増加。人手不足な職業の働き手として活躍している。このたびの参院選をきっかけに、敵視するような風潮が報道されている。これは住民の不安の表れだ。今こそ市の役割として地域交流と併せ秩序を保った生活を外国人が送れるよう支援が必要。

答 多文化共生の推進のため、暮らしのルールをお互い守ることが重要。

意見

庁内の情報を一元化し、どうしたら外国人が生活のルールを守っていただけるのかを考えていただきたい。

補聴器補助

問 東京都事業は、前年度に啓発事業を実施した自治体は翌年度補聴器の補助が受けられる。今後の取組は。

答 令和8年度以降、調査や介護予防事業等を促し、効果検証を伴う助成事業の実施を検討している。



一般質問から

議長を除く27人の議員が、
市政全般について
市長や教育長などに、
様々な角度から質問しました。



質問者がまとめた内容を、質問順に掲載します。
全文は後日、会議録に掲載されます。
公開予定日は10面をご覧ください。

動画視聴は
ここから！



本会議中継QRコード
次の定例会の中継が公開されると、
視聴は終了します

V

若者の応援や環境問題など、
将来を見据えた政策の実行を！

西東京市議会公明党 大林 光昭 (おおばやし みつあき)

問 若者政策は、若者の参画により政策パッケージとして示すべき。平和大使派遣事業も継続すべき。

答 企画立案、運営まで若者が行うという考えで政策を進めていく。

問 地球温暖化で熱中症などの健康被害や教育環境、農作物、エアコン使用による経済的負担などの影響が生じている。温暖化への総合的な対策を進めるべき。

答 地球温暖化対策に取り組む。

意見 近隣市では回収したペットボトルを民間施設でリサイクルし、売払収入を得ている。本市でも取り組むべき。

問 教室以外の別室であれば登校できる児童・生徒のための支援員配置の今後の方向性を問う。

答 欠席の多かった児童・生徒の登校日が増えたなどの報告がある。

次年度以降、実態やニーズに応じた支援を検討する。

意見 校内教育支援センターの設置を進めるべき。

問 田無庁舎2階市民課窓口は連日混雑しており、早期の対応が必要。改善すべき。

答 マイナンバーカード専用窓口設置など、窓口業務の改善による混雑解消とサービス向上を目指す。



V

障がいがある方が、安全・安心に自分らしく
暮らせるまちづくりの推進を

西東京市議会公明党 田代 伸之 (たしろ のぶゆき)

聴覚障がい者施策

問 西東京市議会第3回定例会が全議員の総意をもって「手話普及促進議会」として開催できたことは、大きな意義がある。令和7年6月25日「手話施策推進法」が施行。9月23日が「手話の日」と定められた。手話言語の重要性を広める機会創出のため、スカイタワー西東京ブルーライトアップ事業の推進を。

答 手話普及に資する取組を検討。

問 手話言語条例を制定し、市独自の取組を進めることに併せ、言語としての手話の重要性の普及啓発を。

答 手話言語条例の制定も一つの有力な方策。どのような対応ができるかを検討する。

問 手話施策推進法の理念を地域で具体化する上で大きな役割を果たす「全国手話言語市区長会」への加盟を検討すべき。

答 手話施策推進法の施行などを機に、加入について検討する。

その他の質問

◇防災対策DWAT*との連携強化
◇若者参画・若者支援
◇予防医療の推進
◇田無第三中学校の建て替え、周辺エリア構想、学校施設個別施設計画の見直し



▲手話普及啓発の取組でブルーにライトアップされたスカイタワー西東京

V

補正予算の事業費加算が市財政を硬直化
障がい者、がん患者、ひとり親対策強化を！

無所属 納田 さおり (のうだ さおり)

経常収支比率悪化、補正予算の加重

問 エビデンスの伴わない場当たりの補正予算計上は市の財政硬直化をもたらす。経常収支比率95.5%は深刻な事態で、原因の一つである。

答 補正予算は予算編成後の新規追加の財政需要に対応するため編成。

障がい者の災害対策

問 災害時の障がい者対応では個別ニーズに沿った支援が重要。フレンドリーと保谷障害者福祉センターをダイレクト避難できる場所として地域防災計画上に位置付けよ。

答 市内事業者と福祉避難所協定を結んだ。障がい者団体の意見を聞きながら安心して避難できる体制を整える。

がん情報の充実、アピアランスケア*

問 HPにおけるがん情報が不十分だ。文京区を参考にがん情報の提供

体制の強化を求める。アピアランスケアのメニューに長期間保持できる医療アートメイクの追加を求める。

答 医療アートメイクは施術にあたりメニューに入らない。

ひとり親のエンパワメント支援*

問 利用率の低いひとり親ホームヘルプサービスの在り方を見直しアウトリーチ型支援を強化すべきだ。

答 他自治体事例を調査研究する。



▲保谷障害者福祉センター

V

教育長は教員・保護者の理解の下「いじめ根絶」を宣言し、適切な初動対応を目指せ！

西東京市議会公明党 藤田 美智子 (ふじた みちこ)

問 文科省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題調査」で、いじめの認知件数・重大事態件数が過去最高となり、小学校での発生件数が著しく増加している。東京都統計(R3)では、10～14歳死因の1位は自殺である。いじめ早期発見時の教員の判断基準にばらつきがあると、気づかぬうちに深刻化し不登校等も起こりうる。未然防止の第一歩は、教育長自らが「いじめ根絶宣言」をし、ありとあらゆる対策を講じるべきと考える。現状と見解を問う。

答 「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思うか」の問いに対し、本市のいじめに対する認識は、全国平均よりやや下回っている。いじめの未然防止及び早期発見・早期対応にかかわる保護者との共通理解の下、各学校におけるいじめを生ま

ない、許さないための取組の徹底を指導する。理解促進のためのいじめ根絶の宣言は、児童会、生徒会と連携を図り、調査検討していく。

意見 市教委に報告があってからでは遅い。真摯に取り組んで欲しい。

その他の質問

◇地域の小児初期救急医療の確保
◇戦後80周年平和大使事業
◇高齢者の地域医療体制



*DWAT（ディーワット） 大規模災害時に避難所などで被災者、特に高齢者、障害者、乳幼児などの要配慮者に対して、専門的な福祉支援を提供する民間の福祉専門職等で構成されるチーム
*アピアランスケア がんやがん治療によって起こる脱毛、皮膚・爪の変色、手術痕などの外見の変化に起因する身体的・心理的・社会的な苦痛を軽減するためのケア
*エンパワメント支援 社会的に不利な状況におかれた人々の自己実現を目指し、ハンディキャップやマイナスの側面ではなく、長所や強さに着目し、援助すること

**50年後を見据えた統合庁舎の議論を！
海外との姉妹都市提携で国際都市へ**

自由民主党西東京市議団 山田 忠良(やまだ ただよし)

**統合庁舎について**

問 エリア構想には庁舎の議論が不可欠だ。令和16年以降となっている統合庁舎の議論を前倒しで進めるべきではないか。市が考える庁舎の位置づけと、これからの庁舎のあるべき姿について見解を問う。

答 将来的なデジタル技術の進展により、庁舎の規模や機能には新たな視点が必要となる一方、市政運営や災害時の指揮本部機能など、地域社会の物理的な拠点としての重要な役割は持ち続ける。

公共施設予約管理システム

問 公共施設予約管理システムがリニューアルされるが、新システムはどのような機能があり、どのように変わるのか。

答 これまで未対応だったオンラインによる利用者登録や決済機能を導

入する。オンラインでの手続きが苦手な方等には、従来どおり窓口での紙申請や現金対応も継続する。

姉妹都市・友好都市

問 国際都市西東京市を目指し、海外との姉妹都市連携を進めてほしい。見解は。

答 東京2020大会でオランダとの交流を行った。先進事例を調査しながら検討を行っていく。



▲田無庁舎入り口

**小中学生のタブレット利用と英語学習に
教育委員会からの丁寧な指導を求める！**

自由民主党西東京市議団 とみなが ゆうじ



問 小中学生のタブレット端末の利用について、学習以外の目的外利用が保護者の間で大きな問題になっている。タブレットの管理の在り方について伺う。

答 タブレットの管理については、令和6年度に児童・生徒自らスローガンを決め、活用ルールを各学校で作成している。また、11月の「西東京の教育」に全校分のスローガンを掲載する予定。今後は、子どもたち自ら使い方等を考えられるよう指導、助言していく。

問 中学校で英語の能力が高い生徒とそうでない生徒の二極化が課題となっている。小学生時における英語の理解度、学習到達度が原因の一つであると考えるが、本市の小・中学校の英語教育の接続の現状を伺う。

答 小中連携の日を設定しており、

各中学校区で連携を図り、中学校の教員が小学生に出前授業等を行ったり、教員が授業を参観し合い、小中接続の視点で協議を行い、指導方法の共有や小学校でどこまで学んでいるかなどについて共通理解を深め、スムーズな接続を目指している。

その他の質問

◇物価高騰について

**笑顔あふれる西東京市をつくりたい！
誰もが輝ける、共生社会の実現！**

自由民主党西東京市議団 酒井 ごう一郎(さかい ごういちろう)

**公園行政**

問 公園内に飲食や物販施設を設置するPark-PFI*の導入について、市の見解は。

答 先進事例を調査研究する。

インクルーシブ教育*

問 全ての子どもが共に学ぶことができる学習環境を整えるべきだ。特別支援学級や通常学級で学ぶ障がいのある子どもに対する対応状況は。

答 介助員を入学時から配置できるように検討する。

学用品の補助

問 品川区は書道用具・絵の具・彫刻刀の補助教材を対象に所得制限なしの全額無償化を実現した。本市でも児童生徒の補助教材に関し負担軽減すべきと考えるが、市の見解は。

答 他自治体の動向や取組を調査研究していく。

子育て支援

問 新たに子ども家庭センターを設置したことによる課題と対応は。

答 切れ目のない支援のためショートステイ事業の対象年齢を拡充した。

その他の質問

◇産業振興・農業振興
◇西武柳沢駅周辺のまちづくり
◇若者世代の定住支援
◇都立東伏見公園のトイレ整備



▲指定管理者が導入されている西東京いこいの森公園

**孤独死の社会的損失とICT見守り機器導入
補助の費用対効果を検証せよ！**

自由民主党西東京市議団 佐藤 大介(さとう だいすけ)

**高齢者の見守り**

問 人の目による見守りの限界を指摘し、テクノロジーを活用したサービスの導入を繰り返し提案してきた。しかし、残念ながら、いまだに抜本的な対策は講じられていない。孤独死は、単に個人の問題ではない。他自治体の成功事例は、孤独死を防ぐための明確な道筋を示している。

導入費用だけではなく、長期的視点でコストを捉え、投資的効果をどのように評価しているのか、市の考えを問う。

答 ICTを活用した見守りは有用であると考えており、引き続き他の自治体の先進的な取組を調査研究していく。

意見 孤独死を防ぐには、24時間365日の見守りが不可欠だ。既に様々な先進的な見守りサービス(健康管理

や熱中症対策用機器等)を導入し孤独死防止、人の目では確認できないところのカバーなど成果を上げている自治体もある。機器導入を促進するために設置費用を補助する制度を整備していただきたい。

その他の質問

◇高齢者向けシェアハウス
◇ドローンの利活用
◇子どもの熱中症対策

**子どもの学びを支えるため、
学校・家庭・地域に期待すること**

自由民主党西東京市議団 中川 清志(なかがわ きよし)



問 子どもの学びを支えるため、学校・家庭・地域に期待することは。

答 現行学習指導要領では、主体的・対話的で深い学びを通じ、各教科で求められる資質・能力の育成が求められる。市内各学校は個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、児童生徒が自ら課題意識を持って探究的に学べる授業づくりを進めている。市も「西東京ふるさと探究学習」など地域を教材とする学びを推進し、全校がコミュニティ・スクールとなったことを踏まえ、学校・家庭・地域が子どもの学びを共有し支える仕組みを整えている。家庭や地域も、子どもたちの学び姿に触れてもらい、これからの社会の担い手である子どもたちの学びをともに支え、主体性を育んでいただきたい。家庭や地域の大人が学びに耳を傾け言

語化して返すことや対話の場を持つことが、学びの深化と主体性の育成につながる。子どもたちの学習活動に対しては、試行錯誤を通し、学びを進め、自ら学んだことを情報源として生きていけるよう、学校・家庭・地域で安全安心なフィールドを築き、子どもたちを育てようという思いを共有し、あたたかく見守っていただくことが大切である。

**介護人材の確保支援など持続可能な
安心できる介護サービスの実現を！**

自由民主党西東京市議団 坂井 かずひこ(さかい かずひこ)



問 日本全体で少子高齢化が進んでおり2040年には高齢化がピークを迎えるとされている。当市においても高齢化率は今後さらに上昇し、特に75歳以上の後期高齢者の割合が増えることで要介護認定を受ける方が増え、医療・介護双方のニーズは急速に拡大することが予想される。その一方で人口減少などによる介護職員の人手不足は喫緊の課題となっている。本市の計画における介護人材確保についての方針を伺う。

答 介護保険事業計画においては、介護人材の確保・養成に向けた取組を重要な課題と位置づけており、高齢者人口が増加する中、必要な介護サービスを適切に受けられる地域の実現を目標に掲げているところだ。介護人材の確保・定着に向け介護事業所の意見を丁寧に聞きながら効果

的な支援の継続及び検証を行いたい。**意見** 現場の声を施策に反映させる姿勢こそ持続可能な介護サービス提供の基盤となると考える。今後に向けて事業者や職員の声を丁寧に酌み取りながらICTや介護ロボットの活用による生産性向上策と共に組み合わせ、市として積極的な支援を続けてほしい。持続可能で安心できる介護サービスの実現をお願いする。



*Park-PFI(パークピーエフアイ) 都市公園の整備・管理において民間資金やノウハウを活用する公募設置管理制度

*インクルーシブ教育 障害の有無、国籍、人種、宗教、性別、経済状況などにかかわらず、すべての子どもが同じ環境で共に学び合い、互いの多様性を尊重する教育

空調や給食室など実情にあった学校建て替えを自由に使える貯金が8億円台で大丈夫か!?

自由民主党西東京市議団 稲垣 裕二(いながき ゆうじ)



学校施設の建て替え

問 保谷中、本町小の一体的な整備や、跡地活用の建て替え等様々なケースがある。現行計画では仮設校舎は整備しないとしているが、画一的ではなく柔軟な対応が必要と考えるが。
答 地域の実情を踏まえた対応の必要があり、計画の見直しを検討する。
問 学校施設の計画の中で小中学校全体の計画を示すべきと思うが。
答 将来の見通しが持てるように計画期間の整理も合わせ検討する。
問 給食室の整備や暑さ対策の空調の在り方も検討をすべきでは。
答 安全安心な給食提供のための調理施設の更新や冷房機器の追加設置など検討する。
問 小学校18校と中学校9校の通学区域の今後の在り方について伺う。
答 小学校から進学する中学校は同

一が望ましい、地域コミュニティの活性化も含め今後検討する。

基金残高

問 財政調整基金の年度末残高見込みと国への返還金はどの程度か。
答 今年度末、基金残高約14億9,000万円、返還金は年度内6億円程度。
問 差引残高8億円台と極端に少なくなるが、大丈夫なのか。見解は。
答 これまでになく厳しい。



▲整備予定の保谷中学校

プラスチックは、可燃ゴミに26市中17市ではすでに実施

自由民主党西東京市議団 保谷 なおみ(ほうや なおみ)



問 柳泉園組合の3市ではプラスチックを不燃ゴミとして収集しているが、23区では可燃ゴミとして収集している。区分の見直しについての考えを聞く。また26市の動向は。
答 西東京市一般廃棄物処理基本計画を令和8年度に見直す。他自治体の状況を調査研究するとともに、柳泉園構成3市とも情報共有を図る。26市においては17市が可燃ゴミ、3市が可燃・不燃両方での取扱いとなっている。
意見 柳泉園組合の不燃ゴミ処理施設は暑い時期は悪臭がひどく、労働環境が悪い。多くの自治体でプラスチックゴミを可燃ゴミとして収集し、サーマルリサイクル*を行っている。
問 中学校部活動の地域連携実施に向けて、アンケート調査を行ったと聞く。生徒、教員、保護者それぞれどのような結果になったか。

答 生徒は、自分の学校のほかの部活動に参加したいとの回答が6割超、保護者は、地域クラブに参加させたいが6割超である。教員は8割超が部活動の指導や運営に負担を感じているとなった。
意見 地域クラブのメリットをしっかりと生徒に伝えてほしい。



▲西東京市のごみ袋

人生100年時代到来 生涯現役応援サイト「ミーツ」をもっと広めて地域も元気に

生活者ネットワーク 後藤 ゆう子(ごとう ゆうこ)



問 「人生100年時代」と言われる現在、定年退職後に地域に戻ってこられるシニア世代に対しての受け止めは。
答 高齢期においても希望に応じて、自らの知識、経験等を生かせる居場所を持ち、就労や社会活動等多様な活躍の機会が得られる環境を整備していくことは、生きがいづくりや介護予防の観点から重要であると考えている。
問 一昨年開設された西東京市生涯現役応援サイト「ミーツ」のこれまでの実績を問う。
答 地域の人たちと仕事やボランティアを通じて触れ合うこと、空いている時間に趣味や経験を生かせる活動に参加することなどを希望するアクティブシニアとボランティアや仕事をしてくれるシニアを募集する団体・

企業をつないでいる。
問 香害で苦しむ市民が増えている。窓口対応する職員にも啓発が必要と考える。フレグランスフリー宣言を行うことに対する見解は。
答 他の先進自治体の取組を参考にしながら周知に取り組む。

その他の質問

◇マイクロプラスチック*対策
◇グリーンインフラ*の取組



▲生涯現役応援サイト meets のロゴ

新型コロナウイルス感染症等、ナラ枯れ、新設道路の交差点、まちなかベンチについて

自由民主党西東京市議団 小林 たつや(こばやし たつや)



問 新型コロナウイルス感染症の状況、その他感染症の動向は。
答 定点医療機関当たりの報告数は多摩小平保健所圏域では5.27人と8月中旬より微増している。コロナ以外ではRSウイルスが増加。新型コロナワクチン接種は、本年度6,500円で受けられる準備をしている。
意見 多くの医療データや論文において一部の人には、夏風邪程度に終わらない後遺障害が出る。接種の助成も含め情報発信をして欲しい。
問 ナラ菌と呼ばれる病原菌が樹木を枯れさせてしまうナラ枯れによる市内樹木被害は。
答 一定の被害を確認しているが、殺菌剤の注入等で学校を含め被害の拡大防止に努めている。
問 新設都市計画道路と交差する市道・私道の信号機横断歩道の設置は。

答 市道16本私道13本都道1本が予定されている。都及び警視庁と調整する。
意見 「道路は誰のものか?」考えれば自ずから答えは出る。住民のための道路造りを願う。
問 まちなかベンチについて伺う。
答 年5か所程を建設予定している。
意見 手すりつきベンチを望む。



▲谷戸町三丁目のまちなかベンチ

子どもが安心して生活・学習できる環境を! 下野谷遺跡の学習活用とPRの強化を!

立憲民主党 千間 いずみ(せんま いずみ)



学童クラブの過密化対策

問 現在の過密率、子どもの活動の質確保や過密化対策の市の見解は。
答 36施設中35施設が定員超過で、平均158.7%の超過率。指導員研修や巡回指導を実施。対策としてタイムシェア、田無柳沢学童クラブを令和8年1月に開設予定。
意見 過密化による指導員の健康面を懸念する声も。丁寧な環境整備を。
水泳学習の安全性の確保
問 水泳学習の安全確保と補助員の配置について市の見解は。
答 教員向けの様々な研修、小学校では着衣水泳を実施。1学年2クラス以下の場合、補助員を追加配置。
意見 担任が指導と監視の両方を担うのは困難。1学年3クラス以上の学年でも補助員追加を検討すべき。

下野谷遺跡の教育的価値とPR

問 教育的にも非常に価値のある遺跡だが、学校教育との連携やPR方法に対する市の見解は。
答 副読本に掲載し、体験学習も実施。令和7年度に史跡指定10周年シンポジウムを開催予定。SNSでイベントの告知等を行っている。
意見 様々改良しながら、よりたくさんの方に魅力が伝わるように引き続き取り組んでほしい。



▲下野谷遺跡

認知症になっても住み続けられるまちへ 身寄りのない高齢者へ、支援の強化を!

生活者ネットワーク かとう 涼子(かとう りょうこ)



排外主義に対する市のスタンス

問 外国人へのヘイトや偏見が身近な地域や学校教育の場に入り込んでくることが危惧される。多文化共生の取組を後退させてはならない。
答 今年度中に多文化共生推進指針を策定する。互いの文化の違いを認め合い、外国人も地域社会の一員として共に支え合うまちを目指す。
夏休みのさらなる体育館開放を
問 外遊びのできない危険な夏の暑さが常態化している。学童クラブや地域の子どもたちに対し、学校体育館のさらなる開放を求める。
答 学校との調整、見守り協力者確保に課題がある。引き続き検討する。
身寄りのない高齢者への支援
問 金銭管理や入院手続きに支援が必要な認知症の高齢者が地域に増えている。対応状況を伺う。

答 相談件数は2,956件と増加傾向で、日常生活自立支援事業*の契約待機者も発生している。
意見 対策を早急に練るべき。
障がいのある子への介助員配置
問 新入学時に介助員が配置されず、親の付き添いが求められているが改善を求める。
答 現在、2学期からの配置だが、今後は入学時からの配置を検討する。



▲認知症マスコットキャラクター ロバ隊長

*サーマルリサイクル 回収された廃プラスチックを燃焼し、その際に発生する熱を有効活用すること
*マイクロプラスチック 5ミリメートル以下の微細なプラスチックごみの総称
*グリーンインフラ 自然環境(水・緑・生き物など)が持つ機能を活用して、社会の様々な課題を解決し、持続可能で魅力ある地域づくりを進める考えや取組
*日常生活自立支援事業 社会福祉協議会の権利擁護センター「あんしん西東京」で行っている、認知症高齢者等の預金の出し入れや家賃、公共料金等の支払い、入院・入所手続や通帳管理などの日常生活を支援している事業

**猛暑!通学時の子どもを歩道の照り返しから
守れるのか?避難所の情報は周知が大切!!**

立憲民主党 菅原 みほ(すがわら みほ)

**歩行環境を猛暑から守る緑化**

問 猛暑はこれからも続くものと考え長期的な視点で街路樹を育て、歩道に木陰を形成する取組を積極的に進めるべきと考えるが見解を伺う。

答 まち全体での緑のネットワーク形成を推進するため、様々な緑化施策に取り組んでいく。

廃棄される忘れ物のビニール傘

問 資源の有効活用、CO₂削減の観点から公共施設の忘れ物のビニール傘を活用し、無料のレンタル傘事業を行うことはできないか。

答 受渡しや返却の手続、傘の本数の確保など運用面に課題がある。

ペット同伴避難所

問 各小中学校の避難所におけるペット同伴避難の受入れ体制の進捗について伺う。

答 令和6年度末時点で全ての小中

学校で屋外避難が可能。ペットが雨、風をしのげる屋内避難は19校で対応可能。

問 学校には避難所看板が設置されている。ペット受入れ可能な避難所の看板に明記することが効果的な周知になると思うが見解を伺う。

答 現時点について対応は難しい。

その他の質問

◇高齢者とペットの共生



▲忘れられたビニール傘

**国・都の制度の矛盾を正して整合性をとる
のは市の役割**

日本共産党西東京市議団 やまさ 明美(やまさ あけみ)

**国民健康保険料の見直しについて**

問 国保料見直しの考え方を伺う。

答 国保運営協議会に諮問中。

意見 国保制度には構造的な問題がある。物価高騰が続き、国民生活はますます厳しくなっている。今でも高い国保料を上げるべきではない。

排外主義について

問 参院選以降の外国人排除の風潮について見解を伺う。

答 お互いの文化の違いを認め合い、外国人も地域社会の一員として支え合う多文化共生のまちを目指す。

意見 外国人は排外的な風潮を肌身で感じているはず。市長の思いが伝わるような発信を。

保育施策の矛盾について

問 保育料が無償化されたが、一時保育や来年度本格実施の「こども誰でも通園制度」は有償。0～2歳児

の給食費は無償だが、3歳以上児は有償。この矛盾について見解を伺う。

答 国・都から無償化とする話は伺っていない。

意見 国・都の制度の矛盾を正して整合性をとるのは市の役割だ。3歳以上児の給食費も市の努力で無償に。こども誰でも通園制度は、全ての子に良質な生育環境を保障する制度となるよう注視していく。

**市民が思う、住みたいまちを創るには**

維新・国民民主 鈴木 ゆうま(すずき ゆうま)



問 市が実施している市民意識調査の結果によると、西東京市の魅力は、気候や景観、街並みの雰囲気に対する関心が高いことが明らかになっている。しかし、「西東京市らしさ」が定義しづらく、他市との違いが感じにくいという課題がある。この問題を解決するためには、市独自の魅力を再認識し、地域に根ざした価値を強化することが必要だ。その手法として、デザインコードという美的な感覚に一定の基準や約束事を設け、各々が思う美しいという感覚を可視化する手法がある。デザインコードのような共通基準を設ける考え方について、市の見解を伺う。

答 西東京市は、生活感があり、その中に、優しさや、憩える場所が至る所にあると感じている。また、都市部へのアクセスや地域資源も多く

存在する。今年は第3次総合計画に基づき、情報発信強化のため広報プロモーション課を新設した。庁内の取組にシティプロモーションの視点を加えつつ、今後の方針策定を進めていきたい。

意見 感じると言った回答があったが、感覚ではなく、それを可視化していく取組を期待する。



▲田無庁舎から見た西東京市の様子

**異常気象による猛暑!熱中症対策は、過去の
慣習や慣例にとらわれずに対応・指導せよ!**

立憲民主党 森 しんいち(もり しんいち)

**はなバス第4南ルート**

問 田無南芝団地までのルート延伸の提案について検討状況を問う。

答 地域公共交通計画で位置づけた公共交通の理想の姿を実現するために必要に応じて検討する。

都市計画道路3・4・24号**田無駅南口線の延長880mの計画**

問 事業の進捗状況及び地域住民への情報周知について問う。

答 関係権利者の皆様への丁寧な説明に努めながら、今年度中の事業認可の取得に向けた準備を進める。

小中学校における**熱中症教育及び熱中症対策**

問 猛暑の中、市内全ての中学校で、部活が始まるまでの時間帯、一旦帰宅させ再登校をさせている。また、各校とも夏場の体操着登校を認めているが常時シャツをズボンにインす

るように指導している。暑さ対策の観点からも直ちに见直すべきである。

答 会議等で教員が生徒を見守ることができないために、安全面の配慮から再登校を設定している。シャツのインについては、下着が見えないようにするためや、用具等にシャツが引っ掛からないようにするために安全面に配慮して指導している。ガイドラインに基づき検討する。



▲はなバス

**田無第三中学校建て替えに伴う施設複合化
市民の理解が得られぬままの方針決定では**

日本共産党西東京市議団 中村 すぐる(なかむら すぐる)



問 7月に田無第三中学校の建て替えに伴って複合化する公共施設の方向性が決定された。けやき保育園と田無町市民集会所・芝久保第二市民集会所について、中学校施設に複合化することへの課題認識は。

答 保育園については、中学生と園児の安全な動線の確保、活動時間帯の違いによる双方の音からの影響等が課題であるが、今後に検討する敷地内の施設配置で、区分けの明確化や保育園の園庭の設置等を検討している。市民集会所の複合化は、セキュリティ対策や施設の管理運営について検討が必要である。

意見 5月に施設複合化についての市民説明会・意見交換会が開催されたが、それが施設複合化の方向性を決定する最終段階であったことが市民には伝わっていない。今後の構想

計画づくりでは、より柔軟な対応が必要であり、複合化する施設の見直しも考えるべきである。

その他の質問

◇議員の公平性に係る市長の認識
◇市長公務より自身の政治活動を優先した事案
◇第三次・担い手3法への対応
◇ごみ袋料金改定の議論、他



▲複合化の方針が示された、けやき保育園

**低所得者のエアコン、電気代の補助を!
校内別室登校の継続とさらなる拡充を!**

日本共産党西東京市議団 大竹 あつ子(おおたけ あつこ)

**生活保護費引下げの****最高裁違憲判決の市の対応**

問 生活保護費引下げにより生活保護受給者は生存権を脅かされる厳しい生活を余儀なくされた。生活保護は就学援助や非課税基準、最低賃金、年金給付水準など多くの制度に影響する。減額の対象となった方の人数や影響額の把握状況、把握見込みについて伺う。

答 国の動向を注視し、影響についても把握し、適切に対応していく。

意見 国に対し速やかに減額分を支払うよう意見をすべきだ。

災害化した猛暑での低所得者の**エアコン購入、電気代補助**

問 低所得者のエアコンの購入、電気代の補助が必要だが、見解は。

答 他自治体を調査研究していく。

意見 市民の命を守るため喫緊の課

題だ。早急な対応を求める。

校内別室登校の継続拡充

問 別室登校は苦手な授業がある、クラスになじめない等の児童生徒の重要な居場所として支援員が信頼関係を築き、成果をあげている。来年度から都の補助がなくなるがさらなる発展・継続が必要。今後の対応は。

答 実態やニーズに応じた支援を検討していく。



V

知的障害やADHDなどの方の見守り対策を

無所属 下田 純一 (しもだ じゅんいち)

問

軽度知的障害やADHDの方の見守りとして認知症の方と同じような見守りネットワークを作ることとはできないのか問う。

答

ネットワークの構築には様々な課題があり、地域における障害への普及啓発活動を実施していく。

問

他自治体では同様の方へGPSの貸出しによる位置探索サービスを行っているところもあるが、本市ではできないのか問う。

答

障害のある方を見守る取組やツールは特性に応じ様々あるので情報収集に努める。

問

旧ひばりが丘中学校跡地のテニスコートの設置はなくなったが、今後の設置に向けた考えを問う。

答

現時点で候補地はなく、公共施設の跡地活用や学校施設の活用を協議していく。

意見

テニスコート設置までは民間施設利用の補助などを検討していくべきである。

問

保谷駅南口ペDESTリアンデッキの喫煙とポイ捨てがひどいが、市としての対策について問う。

答

日本たばこ産業と分煙対策に係る協定を結んだ。また民間企業との協力も含め路上喫煙・ポイ捨て防止地区の周知を検討していく。



▲旧ひばりが丘中学校跡地

V

小中学校の暑さ対策・安全対策の強化を！
駅前広場等における飲酒・ごみ対策推進を！

維新・国民民主 山崎 英昭 (やまざき ひであき)

問

公共施設のクールシェアと、自販機・給水機の設置拡大を求める。

答

公民館の自販機設置は都営住宅併設で課題がある。

問

小中学校の最上階教室のクーラー増設など、早急な暑さ対策を。

答

今後の空調更新で、冷房機器の追加や遮熱フィルム施工を検討。

学校の安全対策強化

問

モニター付きインターホンや電子ロックなど、来校者対応の強化を。

答

各学校への指導を徹底し、校門施錠や警備を強化。来訪者は防犯カメラと指定通用口での受付で対応。

問

夜間・休日に備え、AEDの追加設置と適切な配置場所の検討を。

答

入れ替え時に設置場所を検討。

駅前広場等における飲酒・ごみ対策

問

駅前広場等での夜間の飲酒やごみ放置に対する取組推進を。

答

清掃や啓発活動を実施。ひばりヶ丘駅ではスーパーと連携した取組を検討中。連携協定した日本たばこ産業とポイ捨て防止啓発等を図る。

乳幼児のかかりつけ歯科医

問

虫歯予防のため、かかりつけ歯科医の定着に結びつく取組推進を。

答

5歳児健診の案内に保護者自身の歯科健診受診も促すなど、連携して健康づくりを推進する。



▲ひばりヶ丘駅北口

V

外国籍市民が年々増加している
西東京市の多文化共生への取組を問う

無所属 田村 ひろゆき (たむら ひろゆき)

問

文化や習慣の違い、生活上のルールの不徹底などが原因で近隣住民とトラブルになっているといった報道を目にすることがあるが、本市でそのような事例を把握しているか。

答

所管課の文化振興課では直接相談を受けていない。ごみ問題や騒音問題など、ルールが守られていないとの相談が寄せられた際は、改善に向けて、庁内関係部署で連携を図りながら対応していく。

問

西東京市多文化共生センターでの外国籍市民の日常生活相談の件数、特に多い相談内容や近年の傾向について問う。

答

令和6年度で200件。そのうち70件が子ども、教育、学校に関する相談内容となっている。

問

言葉や文化、習慣の違う外国ルーツの子どもたちが学校生活を送るためにどのようなサポートをしているか。

答

NPO法人西東京市多文化共生センターの協力の下、1人当たり100時間を上限に日本語適応指導を実施している。また、日本語を母語としない小中学生が学習・相談・交流できる地域の拠点として多文化キッズサロンを整備・運営している。



V

市職員採用における国籍条項について

無所属 長井 秀和 (ながい ひでかず)

問

西東京市における公務員採用での国籍条項をどう位置づけているのか。現在、多くの地方自治体では外国籍住民の割合が増加していて、外国籍住民の人材登用を市政で行い、国籍条項の撤廃を進めているが、どうか。

答

公務員採用における国籍条項の考え方については、国の見解として、公権力の行使または国家意思の形成への参画に携わる公務員となるためには日本国籍を必要とし、それ以外の公務員となるためには必ずしも日本国籍を必要としないと示されている。この見解を受け、多くの地方自治体においても国籍条項を設けずに職員採用を行っている。一方で、外国人住民の比率が高い一部の自治体において、外国人向けの行政サービスを充実させることを目的に、外国籍を持つことを要件とした職員採用を積極的に実施している例があることについては認識している。こうした中で、本市の採用試験においては、国の見解を踏まえ、受験資格に国籍条項を設けていない。このため、職員採用に当たっては、国籍による区別なく、能力実証による職員採用を行っている。



議員研修

手話の普及促進に向けて

手話の歴史と手話言語条例

近年、「手話は言語である」という認識が広まり、全国で手話言語条例の制定が進んでいます。
西東京市においても、障害の有無にかかわらず、だれもが自分らしく暮らせる共生社会の実現は、重要な課題です。
「手話普及促進議会」に位置付けた今回の定例会の最終日、東京都聴覚障害者連盟事務局長の越智大輔先生を講師にお招きし、手話の歴史と手話言語条例についてご講演いただきました。
手話の歴史や言語としての役割、そして条例制定の意義についてお話を伺い、大変貴重な機会となりました。



▲研修後、講師の越智先生を囲んで手話のポーズ

議長公務

未来へつなぐ50年の歴史

柳沢小学校記念式典に参列

柳沢小学校の開校50周年記念式典に、議長として参列いたしました。長きにわたり地域に愛され、歴史を刻んでこられた同校の節目を心よりお祝い申し上げます。
引き続き、これまでに築かれた強い絆とともに、良き伝統を次世代へ継承していただき、現在、そして未来を担う子どもたちの健やかな成長につながりますこと、さらなる地域のまちづくりにつながりますことを、心より期待いたします。



▲開校50周年の節目を祝い、祝辞を述べる佐藤議長

先進自治体に学ぶ 議会活動 REPORT

企画総務委員会

〈報告者〉企画総務委員長 山田 忠良
〈参 加〉委員9名

10月14日 岐阜県各務原市

新庁舎建設事業 / 公共施設の跡地活用

各務原市は、自然と都市機能が調和した公園都市です。
各務原市では、老朽化・耐震性・バリアフリー等多くの課題を抱えた庁舎を令和5年に新しく建て替えています。庁舎建て替えにあたり、行政手続のオンライン化が進む中で必要な庁舎機能、市民合意の得方、建設費捻出の考え方などを学びました。



10月15日 岐阜県岐阜市

第2期岐阜市シティプロモーション戦略 / ぎふメディアコスモス

岐阜市は「選ばれる岐阜市」を目指して「まちの魅力を売り込む」ことを目的とし、特に、交流人口や定住人口だけでなく、関係人口にも着目してゴールやメインターゲットを設定しています。
ぎふメディアコスモスは「つかさのまち夢プロジェクト」の一環として整備されました。図書館の所管を市長部局に移し、まちの魅力創造・発信のため課同士で連携するなどの工夫を伺いました。



文教厚生委員会

〈報告者〉文教厚生委員長 かとう 涼子
〈参 加〉委員10名

10月15日 岡山県総社市

障がい者千五百人雇用事業

障がいのある方が生きがいを感じ、安心して働くことのできる地域を目指し、平成23年に事業を開始した総社市。丁寧なマッチングと就労先の開拓で、就労者は事業開始時の180人からわずか6年で1,000人を達成。個々の特性を生かせる職場との出会いで、本人もご家族も元氣になり、まちも地域経済も活性化するとのお話に、大きな刺激を受けました。



10月16日 広島県安芸郡府中町

子育て支援事業のICTの活用

行政情報のデジタル化、ICT化が全国的な課題となる中、府中町ではいち早く母子保健情報を一元管理する「ネウボラかるて」を導入。産前産後の面談や健診結果等の記録を情報連携させることで、細やかで切れ目のない支援へつなげています。
未就園児も気軽に相談できる「マイ保育園・幼稚園」の登録制度も、大変参考になりました。



建設環境委員会

〈報告者〉建設環境委員長 中川 清志
〈参 加〉委員9名

5月13日 青森県むつ市

AIによる災害対応報告システムを活用した図上訓練

今回視察した災害対応報告システムは、LINEなどを通じた被害報告をAIが自動で優先順位付けするもので、迅速な意思決定に役立つものです。高齢者へのスマホ購入補助によるLINE加入促進など、市民と連携した取組も印象的でした。今回の視察を本市の防災対策強化に生かしていきます。



5月14日 青森県八戸市

地域防災拠点施設としてのYSアリーナ八戸

視察した施設は、平常時はスケートリンクですが、発災時には最大8,000人を収容する避難所として機能します。また、救援物資の集積場や防災備蓄倉庫としても活用されます。
本市と人口が同程度の八戸市が、どのように大規模施設の防災活用を進めているかを知る貴重な機会となりました。



議会運営委員会

〈報告者〉議会運営委員長 田代 伸之
〈参 加〉委員8名、委員外議員8名

7月30日 愛知県新城市

議会の災害対応

議会防災意識の向上を目指し、議員が災害時に果たすべき役割を学ぶため、議会BCP(事業継続計画)を策定した新城市を視察しました。
BCP策定の経緯、災害対策本部における役割分担や、議員の安否確認方法・情報連絡体制の工夫など、災害時の迅速な対応を可能にするための具体的な取組は大変参考になりました。



7月31日 滋賀県大津市

政策検討会議

本市の議員による一層効果的な政策立案を行うため、議員が政策を立案・検討するための独自の仕組み「政策検討会議」を設けている大津市議会を視察しました。
この会議は、各会派から提案された政策案を、専門的かつ深く掘り下げて議論するためのものです。特に、制度の枠組みや設置の経緯、これまでの実績などについてお話を伺いました。



予算特別委員会の審査から

令和7年度補正予算

質疑の一部を紹介します。詳細は後日、会議録に掲載されます。公開予定は10面をご覧ください。

★一般会計(第6号)

主な補正内容 新規・追加の財政需要等への対応など
増額 39億5,560万6,000円

主な質疑

下保谷福祉会館浴場改修工事

問 福祉会館の浴場利用者の声は。
答 利用者懇談会の参加者から福祉会館の浴場について意見を伺ったところ、活動場所の拡充を求める声が多かった。浴場廃止後に生じるスペースについては、eスポーツ*活動も含め、多目的に高齢者の皆様が元気に使っていただけるような場を考える。

がん患者アピアランスケア*助成

問 今回、補正予算で増額するに至った経緯は。
答 本年7月1日の事業開始以降、想定を上回る申請があった。本事業ががん患者の方の心理的・経済的なサポートのみならず、治療後の社会参加、社会復帰、経済活動の再開等につながっていることを鑑み、がん患者の方に市として寄り添い、申請受付対応を継続するために必要な予算の確保を行う。

結果 賛成全員で可決

★一般会計(第7号)

主な補正内容 高齢者等の新型コロナウイルスワクチンの定期接種時に要する実費負担の軽減
増額 1,030万円

主な質疑 定期接種のお知らせ方法

問 どのように市民に周知していくのか。
答 市報・市のホームページ・SNS等へ掲載するほか、実施期間・自己負担額・有効性・副反応・実施医療機関・持ち物・注意事項などを記載したお知らせを全戸配布する。

結果 賛成多数で可決

★一般会計(第5号)専決処分*

主な補正内容 定額減税給付対象者を追加するため
増額 3億4,202万9,000円

結果 賛成全員で承認

*eスポーツ(エレクトロニック・スポーツ) コンピュータゲームをスポーツ競技として捉える際の名称

*アピアランスケア がんやがん治療によって起こる脱毛、皮膚・爪の変色、手術痕などの外見の変化に起因する身体的・心理的・社会的な苦痛を軽減するためのケア

*専決処分 議会が議決または決定すべきことについて、長が議会に代わって処分すること。「特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかである」場合等に行うものと、議会の議決によりあらかじめ指定(委任)したものとがあり、前者は次の会議(本会議)に報告し、承認を求める必要がある。



決算特別委員会の審査から

令和6年度決算について、決算特別委員会で審査しました。ここでは質疑の一部を紹介します。詳細は後日、会議録に掲載されます。公開予定は10面をご覧ください。

令和6年度決算

今後の財政運営の見立て

問 財政白書には、一般論として実質収支比率は3.0%から5.0%が適当であると記載されているが、本市の財政状況は、この一般論が当てはまるのか。

答 財政白書に記載されている実質収支比率の考え方については、あくまでも一般論。本市の令和6年度決算では、実質収支比率は5.9%となっている。算出元の実質収支、標準財政規模は、過去の推移をみても状況は様々で、収支状況は各年度において基金残高の確保を図りつつ、取崩しなどを調整しているところもあるため、年度により増減があるものと考えている。

問 実質収支の減要因は。

答 歳出全体が伸びている点が1つの要因と考えている。内容としては、超過交付返還金、物価高騰対策のほか、人件費や扶助費、物件費など、物価高騰の影響も増加の要因となっている。

ふるさと納税とクラウドファンディング

問 実績を伺う。また、今後の課題は。

答 クラウドファンディングは目標値を達成したが、ふるさと納税は令和6年度の目標200件には届かず149件となった。令和6年度で



▲市ホームページのふるさと納税のページ

は新しい返礼品を追加し、最も多く申し込まれた返礼品が新規のものだったため、一定の成果は見られたが、市外への周知が不足している点が課題。今後は広報プロモーション課に事務を移管し、組織体制を強化して周知の拡大や返礼品の充実に取り組む予定。

多文化共生

問 多文化共生推進指針策定委員会のこれまでの検討内容は。

答 令和6年度は2回開催しており、1回目は令和6年度に実施したヒアリング調査の内容検討、2回目は令和7年度に実施する外国人アンケートの内容検討を行っている。

問 本市の考える多文化共生の定義と考え方は。

答 外国人を含む多様な人々が互いの文化を認め合い、地域社会の一員として支え合うまちづくりを目指している。



高齢者への入浴券支給事業

問 高齢者入浴券支給事業、また、それを含めた市全体の入浴サービスの在り方は。

答 高齢者入浴券支給事業は、独居や高齢者世帯を対象に入浴券を配布し、健康保持と保健衛生向上を図るもの。令和6年度の対象者は43名と前年度より減少しており、入浴設備を持たない高齢者が減少傾向にある。また、市全体では高齢者支援課と地域包括支援セ

ンターが連携して生活の困り事の情報収集を行っている。今年度は、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第10期)の改定に向け、市民アンケートを実施し、具体的施策の検討を進める予定。

問 支給している入浴券はどこで使えるのか。

答 都内共通のもので、市外の銭湯でも使えるもの。基本的には申請者には市内の2店舗の利用を勧めている。



キャッシュレス決済ポイント還元事業

問 キャッシュレス決済ポイント還元事業に関する検証は。

答 決済取引額が事業前と比べ154%に増加、決済回数が141%に増加した。また、参加店舗数は137店舗増の1,513店舗、取扱い箇所数は587か所増の4,455か所となり、市内事業者のデジタル決済普及や消費者の利便性向上に寄与している。事業者アンケートでは、約80%が売上増加、約76%が来店客数増加を回答。利用者アンケートでも約88%が利用頻度増加、95%が購入金額増加を回答し、日用品、食料品、外食の利用が多いことが判明した。これにより、市内中小企業の売上回復や生活者支援が実現したと検証している。

通学路の大人による見守り交通擁護員

問 保護者などの懇談会で交通擁護員の増員の要望があり、民間ボランティア活用を今後検討していくとのことだったが、どのように育成していくのか。

答 近年、見守り活動の担い手不足が課題となっており、教育委員会は学校や地域コーディネーターの意見を基に、新たな担い手の把握や持続可能な仕組みづくりを検討している。地域では柔軟に見守りを実施する例もあるが、毎日行う登下校時の見守り活動は負担が大きく、担い手不足の要因とされている。教育委員会は交通擁護員の配置や見守り活動の協力を通じて、学校での交通安全指導、家庭での交通ルール実践、通学路の環境改善などを一体的に進め、児童の安全確保に努める方針。



令和6年度各会計決算の概要表

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	871億 130万円	844億3,577万円	26億6,553万円
特別会計	440億2,137万円	434億 880万円	6億1,256万円
国民健康保険	196億3,642万円	193億3,910万円	2億9,732万円
駐車場事業	1億2,395万円	1億1,220万円	1,176万円
介護保険	185億8,833万円	183億6,251万円	2億2,582万円
後期高齢者医療	56億7,267万円	55億9,500万円	7,767万円
合 計	1,311億2,266万円	1,278億4,457万円	32億7,809万円

下水道事業会計	収入決算額	支出決算額	予算額に比べ決算額の増減	不用額
収益的収支	32億3,404万円	30億5,046万円	△ 4,842万円	1億6,959万円
資本的収支	3億1,931万円	6億8,679万円	△ 8,965万円	9,992万円

※千円以下は四捨五入しています。そのため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。



本定例会の 討 論

議案に賛成・反対します

令和6年度
一般会計決算

【討論とは】 質疑応答を経て、「なぜ賛成なのか」「なぜ反対なのか」の意見を述べ合うことです。
ここでは、定例会最終日に行われた、昨年度の決算(令和6年度一般会計決算)に対する討論の概要をお伝えします。

賛成

22 名

- 学校給食費無償化では、都補助が当初の2分の1から8分の7へ増額され、国の物価高騰対応重点地方創生臨時交付金活用により市負担を約3,000万円に抑えた。全ての子どもに栄養ある食事を提供する意義があり、厳しい財政状況ながら私立学校等にも拡大し、継続すべき重要な事業である。
- 若者の声を市政に反映する「U29チャレンジ部門」の創設や若者ミーティング、子ども若者平和ワークショップの実施は、大きな進展といえる。
- ひきこもり支援の調査や家族セミナーの実施、フレイル予防のためのeスポーツ導入にはさらなる発展が期待される。
- 若者への経済支援は具体的な取組がなく、アンケート調査でも経済的不安が最多であることから、早急な対応が求められる。
- 市税収入が堅調で、普通建設事業費もここ10年で最少にもかかわらず、財政調整基金残高が約5億円減少した。適切な財政需要の判断や事業優先順位の明確化が必要である。
- 建築資材や人件費の高騰、学校建設ラッシュや金利上昇が予測される中、効率的な財政運営が求められる。
- 特別支援学級の教室不足、保谷小学校の高架水槽破損、給食調理事業者による異物混入などの課題への模索は評価できるが、市長部局と教育委員会間の意思疎通不足は反省すべき点である。

反対

4 名

- 学生・若者世代への具体的支援策を2年間も途絶えさせてしまった。
- PFAS検査は今年度予算に計上されたが、市として1年前に対策を打つべきだった。
- 単年度収支と実質単年度収支が3年連続で赤字となり、経常収支比率95.5%の財政硬直化に対して緊張感が欠如している点は看過できない。



採決の様子



本会議録画映像▶
(10月1日)

討論の様子を
動画で見ると

その他の討論は会議録に掲載します。公開予定は10面をご覧ください。



常任委員会の審査から

3つの分野に分かれて、議案や請願・陳情等を詳細に審査しています。質疑の一部を紹介します。
全文は後日、会議録に掲載されます。公開予定は10面をご覧ください。



動画視聴はこちらから！

〈委員会中継QRコード〉
(会議録が作成されると視聴は終了します)

企画総務委員会

市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する 条例の一部を改正する条例 ほか1件

職員の働き方が変わります

【説明】 部分休業制度および子育て部分休業制度の拡充等を行う。

【主な質疑】 利用者からの意見は、小1の壁が無くなり、大変便利という声がある。

【結果】 賛成全員で可決

市職員の旅費に関する 条例の一部を改正する条例 ほか4件

職員・議員の旅費の規程が変わります

【説明】 レンタカー賃料等を新たに支給対象とし、宿泊費については定額支給から地域ごとの実費支給とする。

【主な質疑】 複数人でレンタカー移動したほうが早く、費用も安く移動できるなどの場合、支給は認められるのか。
【答】 安全上の理由等から公共交通機関の利用が原則だが、渡航先の移動が極めて不便であるとか、徴収業務など複数の目的地を回るような場合に例外的に認められる。

【結果】 賛成全員で可決

文教厚生委員会

休日診療所設置条例の一部を改正する条例

休日診療所の診療時間を短縮
「午後9時まで」を「午後7時まで」に変更

【説明】 中町分庁舎における休日診療所の診療時間を、令和8年4月から変更する。

【主な質疑】 短縮とする理由は、医師の確保が難しく、午後7時以降の受診者数が少ないため。

【問】 午後7時以降の受診者数は、令和6年度実績で121人、1日平均1.6人。

【結果】 賛成全員で可決

乳児等通園支援事業の設備及び運営に 関する基準を定める条例

「こども誰でも通園制度」の実施を予定

【説明】 0歳6か月以上満3歳未満の保育所等に通っていない子どもを対象に、乳児等通園支援事業を開始する。

【主な質疑】 既に保育園での一時保育や、幼稚園での未就園児の定期的な預かりもある中で、なぜ実施するのか。
【答】 子どもの成長の観点から、子どもの育ちを応援する制度として実施する。

【結果】 賛成全員で可決

建設環境委員会

所管事務の調査*

ひばりヶ丘駅北口の西側に、公園を整備

【説明】 令和5年度に生産緑地の活用についてアンケートとワークショップを実施し、公園として整備する方針を決定した。
令和6年度に市民意見を反映した基本設計イメージ図を作成し、令和7年度に事業認可を受け、今後は実施設計を進め、令和8年度以降に工事を開始する予定。

【主な質疑】 公園の愛称は考えているのか。
【答】 都市計画公園としての名称は「ひばりが丘北四丁目公園」だが、愛称については、開園前に市民の皆様の意見を聞いて決定したい。

【問】 市民アンケートやワークショップで、具体的にどのような意見が出たのか。

【答】 小学生からはジョギングコース、中学生からはベンチ、大学生からはマンホールトイレ、一般の大人からはウォーキングコース、近隣住民からはイベント用の多目的広場の設置といった意見があった。

【問】 公園の地面は、どのような素材を想定しているのか。

【答】 主に、転んだ際の安全性が高いダスト舗装を想定している。

【問】 公園の防災機能は。

【答】 マンホールトイレは3基設置できるよう検討している。また、100トン程度の水を貯めることができる耐震性貯水槽も設置予定。

*所管事務の調査 市から提案された予算案や条例案などの議案を審査するのとは違い、条例の立案や市への政策提言などの政策形成等を目的に、常任委員会が自主的に所管する事務について行う調査

令和7年 第3回定例会

議案と結果

○:賛成 ×:反対 退:退席 欠:欠席

賛否が分かれた 議案の結果	会派名／名前																								結 果		
	自由民主党 西東京市議団								※1 公明党 西東京市議会				日本共産党 西東京市議団			立憲民主党		生活者 ネットワーク		維新・ 国民民主		無所属	無所属	無所属		無所属	
	坂井 かずひこ	酒井 ごう一郎	とみなが ゆうじ ※2	小林 たつや	稲垣 裕二	保谷 なおみ	中川 清志	山田 忠良	佐藤 大介	大林 光昭	藤田 美智子	田代 伸之	八矢 好美	中村 すぐる	大竹 あつ子	やまき 明美	森 しんいち	菅原 みほ	千間 いずみ	後藤 ゆう子	かとう 涼子	山崎 英昭	鈴木 ゆうま	納田 さおり		田村 ひろゆき	長井 秀和
令和7年度 補正予算																											
一般会計補正予算（第5号）の専決処分	○	○	○	○	退	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
令和6年度 決算																											
一般会計	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	認定
国民健康保険特別会計	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
駐車場事業特別会計	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
介護保険特別会計	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
後期高齢者医療特別会計	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
下水道事業会計	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※1 議長 佐藤 公男は採決に加わりません。
※2 とみなが ゆうじは体調不良による欠席です。

全会一致の議案

件 名	結果
令和7年度 補正予算	
一般会計（第6号）	可決
国民健康保険特別会計（第1号）	
駐車場事業特別会計（第1号）	
介護保険特別会計（第1号）	
後期高齢者医療特別会計（第1号）	
条例 制定・改正	
手数料条例の一部を改正する条例	可決
職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	
市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	
非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	
証人等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	
市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	
職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	
市税条例の一部を改正する条例	
休日診療所設置条例の一部を改正する条例	
子供の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	
乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
市立児童館条例の一部を改正する条例	
その他	
財産の取得について	可決

陳情の結果

()は付託委員会

不採択 ○田無庁舎・保谷庁舎の洋式トイレを温水洗浄便座化にする陳情 (企画総務)

継続審査 ○東京都「ベビーシッター利用支援事業」の導入に関する陳情 (文教厚生)

定例会のお知らせ

■第4回定例会は11月28日(金)から開催予定

■請願・陳情の提出

随時受け付けしていますが、第4回定例会中に審査を行うためには、次の日程までに提出をお願いします。

▶請願 11月26日(水) まで

▶陳情 11月20日(木) まで

※変更がある場合は、ホームページでお知らせします。

【会議録の公開予定】			
会議名	冊 子		ホーム ページ
・本会議	・市内図書館 ・情報公開 コーナー ・議会図書室	11月中旬	11月下旬
・常任委員会 ・議会運営委員会 ・予算特別委員会 ・決算特別委員会	・情報公開 コーナー ・議会図書室	12月中旬	12月下旬

お詫びと訂正

前号(第111号・令和7年8月15日発行)の5面において、一部誤りがありました。正しくは次のとおりです。お詫びして訂正します。

(正) 債券 (誤) 債権